

経 済 要 録

国 内

◇週休2日制の実施方針について

全銀協、地銀協、信託協、相銀協、全信協等民間金融11団体は、2月24日代表者会議を開催し、58年8月13日より月1回第2土曜日休業制を同時実施する方針を確認し発表した。

これを受けて、郵政省では2月25日、郵便貯金・保険窓口の月1回土曜日閉庁（民間金融機関と同時実施）を発表した。

◇ゼロ・クーポン債の販売再開

大蔵省は2月1日、57年3月4日以降禁止されていたゼロ・クーポン債の販売を解禁した。

◇長期国債等の発行条件の引上げ

政府は、長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、3月債より実施した（3月8日発表）。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	7.5	7.5
	発行価格(円)	98.00	98.50
	応募者利回(%)	7.857	7.766
政府保証債	表面利率(%)	7.6	7.6
	発行価格(円)	98.50	99.00
	応募者利回(%)	7.868	7.777
公募地方債	表面利率(%)	7.6	7.6
	発行価格(円)	98.50	99.00
	応募者利回(%)	7.868	7.777

◇割引国債の発行条件の引上げ

政府は、割引国債の発行条件を3月債から次のとおり改定した（3月8日発表）。

割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発行価格(円)	69.75	70.00
応募者利回(%)	7.470	7.394